

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 18日

上 場 会 社 名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038

本社所在都道府県

(URL http://www.tohsui.co.jp)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 関本 幸也

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 五十嵐 勝郎

TEL (03) 3541 - 5468

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	86,374	7.0	516	-	556	-
14年 9月中間期	92,921	5.8	117	-	183	-
15年 3月期	192,044		402		492	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,346	-	64.66	-
14年 9月中間期	733	-	20.21	-
15年 3月期	51		1.41	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期8百万円 14年 9月中間期27百万円 15年 3月期46百万円
期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 36,282,477 株 14年 9月中間期 36,300,170 株 15年 3月期 36,295,223 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	35,866	9,453	26.4	260.58
14年 9月中間期	38,852	12,491	32.2	344.15
15年 3月期	35,055	11,102	31.7	305.98

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 36,279,810 株 14年 9月中間期 36,297,828 株 15年 3月期 36,285,826 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,886	99	1,165	3,526
14年 9月中間期	2,578	164	1,990	3,613
15年 3月期	1,069	352	1,378	4,287

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	180,000	200	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 91銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料6ページ参照

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社 13 社及び関連会社 4 社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

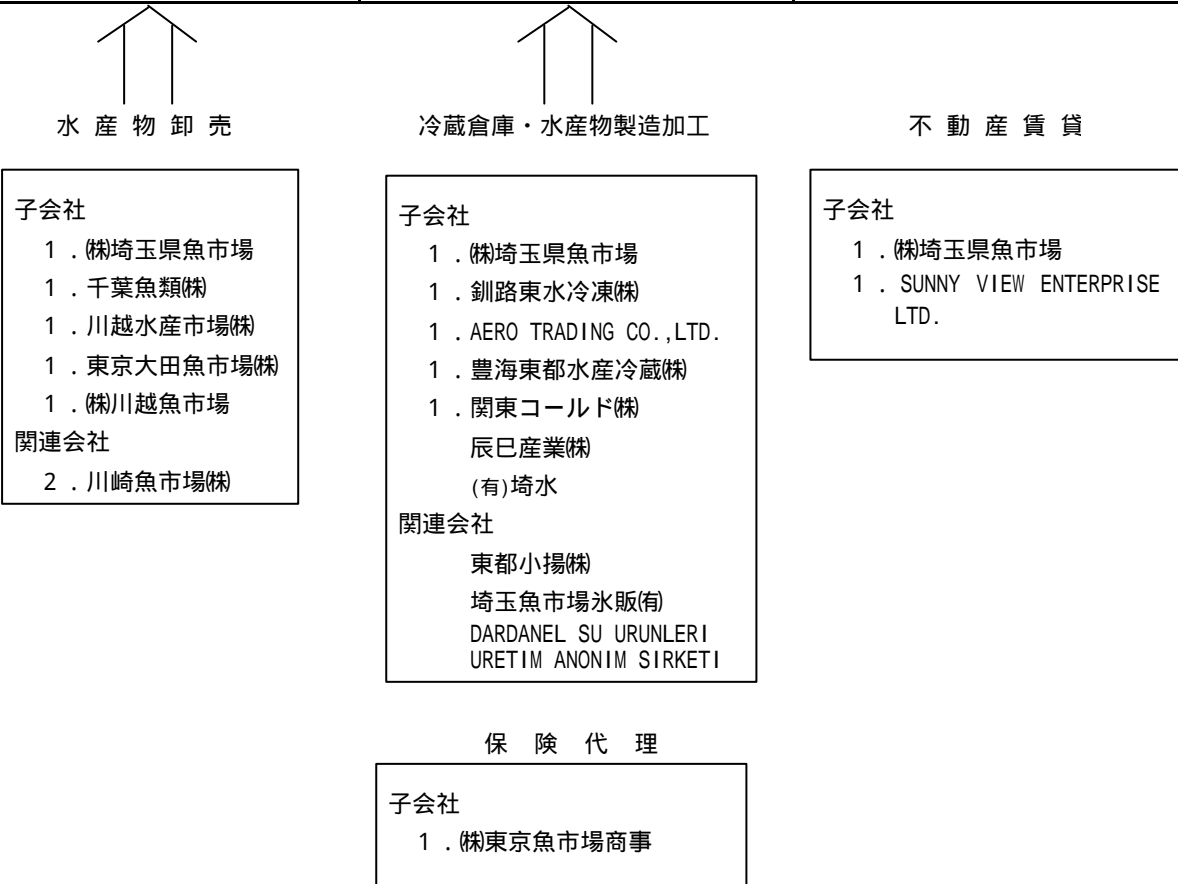
なお、次の 3 つの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)及び関連会社川崎魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、関東コールド(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)及びAERO TRADING CO., LTD. は水産物の製造加工に携わっており、その製品のの一部は当グループの水産物卸売会社へ販売しております。 (株)東京魚市場商事は、保険代理業を営んでおります。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注) (株)川越魚市場は平成 15 年 9 月 12 日に設立し、同年 11 月 1 日に川越水産市場(株)より営業を譲り受けました。なお、同日付で(株)川越魚市場を川越水産市場(株)に、川越水産市場(株)を(株)川越魚市場に商号を変更しました。

事業の系統図は、次の通りであります。

当			社																		
水	産	物	卸	売	冷	蔵	倉	庫	及	び	そ	の	関	連	事	業	不	動	産	賃	貸



- 1. 連結子会社
- 2. 持分法適用会社

(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、配当を行ってまいります。

会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経営状況につきましては、グローバル化の一層進展するなか、政府の構造改革と景気回復の施策の動向、企業の不良債権処理の遅滞、金融不安、深刻な雇用情勢、冷え込む消費マインド等の不安要因も多く、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

水産物卸売市場業界におきましても、全般的な需要の減退による魚価の低迷、品質管理問題、市場外流通との競合、取引先の破綻等、市場を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。このような状況の中で当社グループは、グループ会社間の連携を強化し、顧客のニーズに合った集荷・販売に取り組み、常に原価意識を持ち、一層の財務体質の充実に努め、効率的な事業展開を図るとともに、水産物卸売市場の卸売業者として生鮮食料品の安定供給を担う公共的使命を自覚し、常に信頼される企業を指標し、営業活動の拡充と収益率を高め、経費の節減に全社を挙げて取り組み、業績を向上させ経営基盤を強化することが最重要課題であると認識しております。

具体的課題は以下の通りです。

1. 社員の原価意識を一層喚起し、人材の効率的活用を図る。
2. グループ会社間の連携をより深め、統合力を高めて競争力のある企業グループを目指す。
3. 流通構造の変化を見極め、顧客のニーズに合った集荷・販売に取組み、売上の拡大と収益性の確保を図る。
4. 与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、決済機能の強化を図る。
5. 社員の意欲と能力を一層高める人事制度の改革に取り組む。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及びグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化する事にあります。

そのための施策として、組織体制を整備強化し、透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

1. 社外取締役はおりませんが、社外監査役は4名中2名であります。なお、当社と社外監査役との間には利害関係はございません。
2. 取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。
3. 業務執行の迅速化と俊敏な実行を図るため常務会をその都度開催しております。
4. 毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告並びに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には常務会と販売部署責任者による与信会議で販売方針を決定し実行しております。なお、役員・管理職による月次並びに年度の集荷販売会議を開催しております。
5. 監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例及び臨時に業務監査を行い、取締役会に出席しております。なお、毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要な会議に常勤の監査役が出席し、稟議書等の重要な決裁書類を閲覧しております。
6. 当社は弁護士3名と顧問契約を締結しており、それぞれ各専門分野について指導、助言を受け且つ訴訟業務を依頼しております。
7. 当社は新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。
8. 当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、2年毎の東京都の検査及び不定期に農林水産省の検査を受けております。
9. 当社のホームページには、当社及びグループ各社の会社内容、当社の事業報告書等を掲載しており、「築地市場お魚情報」の提供などの充実を計っていきます。
10. 当社は中間並びに年度の決算公表後速やかに水産業界紙（20社）に決算説明会を実施しておりますが更にホームページにもこれらを開示しデスクロージャーの向上に努めていく所存であります。

今後一層コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明度の高い経営を目指していきます。

3) 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、大手製造業中心に収益回復の兆しはあるものの、依然として長期化した金融システムの不安、消費の低迷等が続く厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましても、長びく不況を反映して、前連結会計年度に引き続き魚価安、取引数量の減少で、難しい事業環境下で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、多様化する消費者ニーズと消費形態の変化に対応しつつ、グループ会社との連携を密にし集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は 86,374 百万円となり前中間連結会計期間と比べ 7.0%の減少となりました。

冷凍水産物を主体に売上総利益率が低下したことにより売上総利益が減少し、また仲卸業者等に対する貸倒引当金が増加した結果、営業損失は 516 百万円（前中間営業利益 117 百万円）、経常損失は 556 百万円（前中間経常利益 183 百万円）となりました。

また、特別損失として、取引先に対する貸倒引当金 177 百万円並びに連結子会社所有の有価証券に対する評価損 58 百万円を計上しました。

なお、当社並びに連結子会社において、直近の業績を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、1,514 百万円を取崩し、中間純損失は 2,346 百万円（前中間純利益は 733 百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、数量が減少し、単価も下落したため売上高は前年中間期と比べ 7.3%減の 84,404 百万円、営業損失で 747 百万円（前中間営業損失 128 百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高は 1,605 百万円（前年中間期比 7.9%増）営業利益で 125 百万円（前年中間期比 11.3%減）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で 363 百万円（前年中間期比 3.4%減）営業利益で 139 百万円（前年中間期比 4.5%減）となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権、たな卸資産の増加を借入金により調達しましたが、前連結会計年度末と比べ 761 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 3,526 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は 1,886 百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は 691 百万円増加しました。

これはたな卸資産の増加額が前中間連結会計期間と比べ縮減したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は 99 百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は 64 百万円増加しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が前中間期に 50 百万円ありましたが当中間期においては支出がないことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は 1,165 百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は 825 百万円の減少となりました。これは主に借入金による調達額が前中間連結会計期間と比べ縮減したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第54期 平成14年3月期	第55期 平成15年3月期	第56期 平成15年9月期
株主資本比率(%)	33.8	31.7	26.4
時価ベースの株主資本比率(%)	21.3	23.0	23.3
債務償還年数(年)	10.7	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

通期の業績予想

下半期につきましても、長引く不況を反映した慢性的な魚価の下落、市場外流通との競合、代金決済の遅延等市場を取巻く環境は引き続き厳しい状況が予想され、通期では売上高 1,800 億円、経常損失 200 百万円、当期純損失 2,500 百万円を見込んでおります。

(4) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	25,500	23,003	22,875
現金及び預金	3,689	3,596	4,361
受取手形及び売掛金	15,105	13,451	12,813
有価証券	5	-	-
たな卸資産	6,021	5,993	5,708
繰延税金資産	417	21	450
その他	1,531	1,373	948
貸倒引当金	1,269	1,431	1,407
固定資産	13,351	12,862	12,180
有形固定資産	7,990	7,848	7,827
建物及び構築物	3,507	3,320	3,387
機械装置及び運搬具	777	715	727
土地	3,638	3,652	3,634
建設仮勘定	-	94	13
その他	67	65	64
無形固定資産	199	206	201
投資その他の資産	5,161	4,807	4,151
投資有価証券	4,010	3,985	2,582
繰延税金資産	429	-	938
破産債権,更生債権その他 これらに準ずる債権	2,178	2,681	2,264
その他	461	501	413
貸倒引当金	1,918	2,361	2,047
資産合計	38,852	35,866	35,055

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	22,395	21,628	19,934
支払手形及び買掛金	6,348	4,842	4,352
短期借入金	14,795	15,574	14,208
未払法人税等	40	17	38
賞与引当金	169	175	176
その他	1,041	1,019	1,158
固定負債	3,867	4,700	3,924
長期借入金	405	367	386
繰延税金負債	3	740	3
再評価に係る繰延税金負債	377	501	365
退職給付引当金	1,819	1,873	1,891
役員退職慰労引当金	305	282	323
長期預り保証金	862	873	872
連結調整勘定	93	62	83
負債合計	26,263	26,328	23,859
(少数株主持分)			
少数株主持分	97	83	93
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	2,376
資本剰余金	953	953	953
利益剰余金	9,027	5,817	8,344
土地再評価差額金	520	396	532
その他有価証券評価差額金	740	912	51
為替換算調整勘定	40	86	69
自己株式	1,084	1,087	1,086
資本合計	12,491	9,453	11,102
負債、少数株主持分 及び資本合計	38,852	35,866	35,055

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結損益計算書 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
売 上 高		92,921		86,374		192,044
売 上 原 価		88,032		82,153		182,224
売 上 総 利 益		4,889		4,220		9,820
販売費及び一般管理費		4,771		4,736		9,417
営 業 利 益		117		-		402
営 業 損 失		-		516		-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	25		18		64	
受 取 配 当 金	27		13		28	
賃 貸 収 入	11		10		22	
貸倒引当金戻入額	17		-		-	
連結調整勘定償却額	-		20		-	
持分法による投資利益	27		8		46	
そ の 他	68	178	54	124	123	286
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	65		81		144	
為 替 差 損	18		63		-	
そ の 他	27	111	20	165	51	196
経 常 利 益		183		-		492
経 常 損 失		-		556		-
特 別 損 失						
貸倒引当金繰入額	74		177		604	
投資有価証券評価損	-	74	58	235	462	1,067
税金等調整前中間(当期)純利益		109		-		-
税金等調整前中間(当期)純損失		-		792		574
法人税、住民税及び事業税	82		50		130	
法人税等調整額	720	638	1,514	1,565	769	639
少数株主利益		14		-		13
少数株主損失		-		11		-
中間(当期)純利益		733		-		51
中間(当期)純損失		-		2,346		-

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		953		953		953
資本剰余金 中間期末(期末)残高		953		953		953
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,475		8,344		8,475
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	733	733	-	-	51	51
利益剰余金減少高						
1. 中間(当期)純損失	-		2,346		-	
2. 配 当 金	181	181	181	2,527	181	181
利益剰余金 中間期末(期末)残高		9,027		5,817		8,344

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	109	-	-
2. 税金等調整前中間(当期)純損失	-	792	574
3. 減価償却費	209	206	424
4. 投資有価証券評価損	-	58	462
5. 貸倒引当金の増減額	43	338	310
6. 賞与引当金の増減額	32	1	25
7. 退職給付引当金の増減額	162	18	90
8. 役員退職慰労引当金の増減額	36	40	18
9. 受取利息及び受取配当金	53	32	93
10. 支払利息	65	81	144
11. 持分法による投資損益	27	8	46
12. 有形固定資産除却損	2	2	7
13. 売上債権の増減額	721	1,034	1,479
14. たな卸資産の増減額	1,931	274	1,621
15. 仕入債務の増減額	43	95	1,345
16. 未払消費税等の増減額	38	65	10
17. その他	28	108	109
小 計	2,499	1,783	887
18. 利息及び配当金の受取額	52	47	93
19. 利息の支払額	65	85	146
20. 法人税等の支払額	66	65	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,578	1,886	1,069
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	-	3	-
2. 定期預金の払戻による収入	3	6	5
3. 有価証券の売却による収入	5	-	10
4. 有形固定資産の取得による支出	77	160	142
5. 投資有価証券の取得による支出	50	△ 0	251
6. その他	43	58	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	164	99	352
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	2,170	1,566	1,564
2. 長期借入金の返済による支出	-	219	-
3. 配当金の支払額	179	179	181
4. その他	1	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,990	1,165	1,378
・現金及び現金同等物に係る換算差額	4	59	29
・現金及び現金同等物の増減額	747	761	73
・現金及び現金同等物の期首残高	4,360	4,287	4,360
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,613	3,526	4,287

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社 (株)埼玉県魚市場ほか

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 川崎魚市場(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO.,LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、東京魚市場商事(株)及び関東コールド(株)の中間決算日は6月30日であり、また釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の中間決算日は7月31日であるので、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、それぞれの中間決算日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法(定額法)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品;個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、当社の賃貸冷蔵庫・賃貸住宅・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法
主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～13年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

金利スワップ

借入金

為替予約

外貨建債権・債務

ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,420 百万円	8,856 百万円	8,580 百万円
2.保証債務	0 百万円	0 百万円	- 百万円
3.担保に供している資産並びに担保付借入金			
(1)担保に供している資産			
	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
有価証券	5 (-)	- (-)	- (-)
投資有価証券	363 (-)	292 (-)	169 (-)
建物及び構築物	1,757 (100)	1,625 (91)	1,691 (96)
機械装置及び運搬具	350 (154)	289 (133)	320 (144)
土地	867 (-)	867 (-)	867 (-)
自己株式	73 (-)	73 (-)	73 (-)
	<u>3,418 (254)</u>	<u>3,148 (225)</u>	<u>3,123 (240)</u>

()は内数で工場財団設定分を示す。

(2)担保付借入金

	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
短期借入金	1,495 (165)	2,195 (265)	1,295 (165)
長期借入金 (一年以内返済分を含む)	624 (100)	405 (-)	624 (100)
計	<u>2,119 (265)</u>	<u>2,600 (265)</u>	<u>1,919 (265)</u>

()は内数で工場財団設定分を示す。

- 4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。

	百万円	百万円	百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,000	7,500	7,500
借入実行残高	<u>8,000</u>	<u>7,500</u>	<u>7,500</u>
差引額	-	-	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 百万円	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕 百万円	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 百万円
従業員給与手当	1,655	1,611	3,486
退職給付費用	139	143	326
役員退職慰労引当金繰入額	18	13	36
賞与引当金繰入額	156	162	166
貸倒引当金繰入額	119	305	128
販売諸掛	829	762	1,651

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 百万円	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕 百万円	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 百万円
現金及び預金勘定	3,689	3,596	4,361
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>75</u>	<u>70</u>	<u>73</u>
現金及び現金同等物	<u>3,613</u>	<u>3,526</u>	<u>4,287</u>

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)(単位:百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,056	1,488	376	92,921	-	92,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	685	2,317	141	3,144	(3,144)	-
計	91,741	3,805	518	96,065	(3,144)	92,921
営業費用	91,870	3,664	372	95,906	(3,103)	92,803
営業利益	128	141	146	159	(41)	117

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)(単位:百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,404	1,605	363	86,374	-	86,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	999	2,917	138	4,055	(4,055)	-
計	85,404	4,523	501	90,430	(4,055)	86,374
営業費用	86,151	4,397	362	90,912	(4,021)	86,890
営業利益	747	125	139	482	(34)	516

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	186,021	5,290	733	192,044	-	192,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,472	4,017	283	5,773	(5,773)	-
計	187,494	9,308	1,016	197,818	(5,773)	192,044
営業費用	187,598	9,093	723	197,414	(5,772)	191,641
営業利益	104	214	293	403	(0)	402

(注) (1) 当社の事業区分の方法 業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	21	8	13	21	9	12	21	11	10
その他	876	461	415	813	527	285	865	502	362
計	898	469	428	835	536	298	886	513	373

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
1年以内	159	148	155
1年超	269	149	218
合計	428	298	373

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	81	79	167
減価償却費 相当額	81	79	167

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	3	3	-	-	-	-	-	-	-
社債	2	2	-	-	-	-	-	-	-
合計	5	5	-	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,765	3,105	1,340	1,375	2,910	1,535	1,374	1,473	98
その他	134	74	59	62	77	15	67	66	0
合計	1,899	3,180	1,281	1,437	2,988	1,550	1,441	1,539	98

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場の株式	287	442	480

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 344.15円 1株当たり中間純利益 金額 20.21円 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 260.58円 1株当たり中間純損 失金額 64.66円 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失が計 上されており、また、潜在株式 が存在しないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 305.98円 1株当たり当期純利益 金額 1.41円 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益〔は中間純損失〕 (百万円)	733	2,346	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益〔 は中間純損失〕(百万円)	733	2,346	51
期中平均株式数(千株)	36,300	36,282	36,295

(8)仕入高及び売上高明細表

水産物卸売
仕入高

種 別	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円	屯	百万円
受 託	44,367	34,269	42,255	30,753	89,646	69,881
買 付	67,684	52,506	61,498	48,172	127,643	106,419
合 計	112,051	86,775	103,754	78,925	217,290	176,300

売 上 高

種 別	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円	屯	百万円
受 託	44,367	36,263	42,255	32,542	89,646	73,947
買 付	69,266	54,792	63,054	51,861	131,558	112,073
水産物卸売計	113,634	91,056	105,310	84,404	221,205	186,021
冷蔵倉庫及び その関連事業	-	1,488	-	1,605	-	5,290
不動産賃貸	-	376	-	363	-	733
合 計	113,634	92,921	105,310	86,374	221,205	192,044